

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第104期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 彰 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 佐野 公 哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 佐野 公 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	36,099	35,578	47,790
経常利益 (百万円)	1,981	1,789	2,722
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,377	699	1,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,743	2,858	2,884
純資産額 (百万円)	62,009	65,589	63,133
総資産額 (百万円)	111,506	113,409	112,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.17	19.90	50.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.6	38.1

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.70	0.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により企業活動の一部に持ち直しの動きが見えるものの、欧州や中国など海外経済の減速や円高の長期化など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発強化、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車の売上が増加したものの、医薬品事業において、薬価引き下げの影響等により減収となったこと及び繊維事業において、カジュアルインナーが減収となったことなどにより355億78百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

営業利益は、粗利率の高い医薬品事業の売上が減少したため、研究開発費などが減少したものの15億36百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、経常利益は、17億89百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

四半期純利益は、6億99百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が減少したのは、前年同四半期に生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナー・補整下着・靴下の販売が低迷したため減収となりました。

また、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が海外向けで好調に推移したものの、水溶性繊維「ソルブロン」の中国向け販売が落ち込んだため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は77億94百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減により3億54百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、薬価引き下げの影響に加え、経口糖尿病用剤「メデット錠」が競合品の影響により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は121億74百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

営業利益は、研究開発費が減少したものの3億67百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

### 機械関連事業

消防関連機器は、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、消防自動車の出荷が当第3四半期連結累計期間に集中したことから増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は76億82百万円（前年同四半期比24.9%増）となり、営業利益は1億84百万円（前年同四半期は1億14百万円の損失）となりました。

### 不動産事業

不動産事業は、施設の安心安全の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は50億87百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、営業利益は16億78百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

### その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は28億39百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。営業利益はコスト削減等により63百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,134億9百万円（前連結会計年度末比4億76百万円増、同比0.4%増）となりました。

### （資産の部）

流動資産は、517億77百万円（前連結会計年度末比9億1百万円減、同比1.7%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、流動資産のその他であり、現金及び預金が20億57百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品、流動資産のその他はそれぞれ13億5百万円、7億23百万円、4億8百万円減少しました。

固定資産は、616億32百万円（前連結会計年度末比13億78百万円増、同比2.3%増）となりました。増減の主要な項目は、有形固定資産のその他、投資有価証券、投資その他の資産のその他であり、有形固定資産のその他、投資有価証券がそれぞれ16億36百万円、29億19百万円増加し、投資その他の資産のその他は18億19百万円減少しました。

### （負債の部）

流動負債は、223億44百万円（前連結会計年度末比32億21百万円減、同比12.6%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他であり、それぞれ19億85百万円、14億12百万円減少しました。

固定負債は、254億75百万円（前連結会計年度末比12億42百万円増、同比5.1%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債、長期預り敷金保証金であり、長期借入金、繰延税金負債がそれぞれ10億3百万円、11億57百万円増加し、長期預り敷金保証金は6億88百万円減少しました。

### （純資産の部）

純資産は、655億89百万円（前連結会計年度末比24億55百万円増、同比3.9%増）となりました。また、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億72百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに配分していない全社費用で、分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、＜介護・福祉分野＞、＜コミュニティサービス分野＞、＜環境関連分野＞、＜健康分野＞における新規事業の創出の取り組みを開始しました。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		完了予定 年月
				総額	既支払額	
当社	さいたま新都心 駅前社有地 第二期開発 (埼玉県さいたま市 大宮区)	不動産事業	ショッピング センター	12,000	9	平成27年春

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		35,215		1,817		332

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,300	350,583	同上
単元未満株式	普通株式 57,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,583	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,400		61,400	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	26,400	37,400	0.10
計		72,400	26,400	98,800	0.28

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区明石町6番4号)に加入しており、同持株会名義で当社株式26,415株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,953	28,011
受取手形及び売掛金	1, 2 13,653	1, 2 12,347
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	3,873
仕掛品	2,514	1,791
原材料及び貯蔵品	2,162	1,799
その他	3,874	3,466
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	52,679	51,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,750	17,736
土地	16,797	16,797
その他（純額）	2,748	4,385
有形固定資産合計	38,296	38,919
無形固定資産	2,194	1,853
投資その他の資産		
投資有価証券	15,148	18,067
その他	4,708	2,888
貸倒引当金	93	96
投資その他の資産合計	19,762	20,859
固定資産合計	60,253	61,632
資産合計	112,932	113,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,562	2 6,576
短期借入金	5,691	5,404
1年内返済予定の長期借入金	452	716
未払法人税等	455	263
賞与引当金	395	810
役員賞与引当金	35	-
資産除去債務	10	22
その他	9,962	8,550
流動負債合計	25,566	22,344
固定負債		
長期借入金	4,442	5,445
繰延税金負債	5,276	6,434
退職給付引当金	2,438	2,401
役員退職慰労引当金	240	260
土壤汚染処理損失引当金	98	92
長期預り敷金保証金	9,077	8,389
資産除去債務	532	540
負ののれん	44	27
その他	2,081	1,884
固定負債合計	24,233	25,475
負債合計	49,799	47,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,393
自己株式	81	82
株主資本合計	37,113	37,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	7,481
繰延ヘッジ損益	3	3
その他の包括利益累計額合計	5,954	7,477
少数株主持分	20,065	20,650
純資産合計	63,133	65,589
負債純資産合計	112,932	113,409

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,099	35,578
売上原価	21,963	22,281
売上総利益	14,135	13,297
販売費及び一般管理費	12,481	11,761
営業利益	1,654	1,536
営業外収益		
受取利息	45	35
受取配当金	278	259
雑収入	231	195
営業外収益合計	555	490
営業外費用		
支払利息	160	162
シンジケートローン手数料	30	26
雑損失	36	47
営業外費用合計	228	237
経常利益	1,981	1,789
特別利益		
固定資産売却益	61	0
投資有価証券売却益	7	26
事業譲渡益	1,618	-
その他	59	-
特別利益合計	1,747	26
特別損失		
固定資産処分損	24	30
減損損失	49	216
割増退職金	79	-
退職給付制度終了損	-	305
災害による損失	334	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	-
その他	181	49
特別損失合計	1,104	601
税金等調整前四半期純利益	2,624	1,214
法人税、住民税及び事業税	1,479	374
法人税等調整額	513	19
法人税等合計	965	354
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	860
少数株主利益	281	160
四半期純利益	1,377	699

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	1,999
繰延ヘッジ損益	0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	85	1,998
四半期包括利益	1,743	2,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	2,222
少数株主に係る四半期包括利益	183	635

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が11月30日であった、(株)片倉キャロサービスについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成23年12月1日から平成24年9月30日までの10ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更) 第2四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社のうち決算期が3月の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の一部移行について) 当社は、平成24年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年1月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別損失として3億5百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	133百万円	97百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	98百万円	77百万円
支払手形	67百万円	70百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,827百万円	2,001百万円
負ののれんの償却額	17百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	8,612	13,253	6,148	4,956	3,127	36,099	-	36,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	22	61	89	89	-
計	8,618	13,253	6,148	4,979	3,188	36,188	89	36,099
セグメント利益 又は損失( )	224	883	114	1,606	24	2,576	921	1,654

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 921百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,794	12,174	7,682	5,087	2,839	35,578	-	35,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	21	178	206	206	-
計	7,800	12,174	7,682	5,108	3,018	35,784	206	35,578
セグメント利益	354	367	184	1,678	63	2,647	1,111	1,536

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,111百万円には、セグメント間の取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が37百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が1百万円減少しています。

### (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、決算期が3月の連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、「不動産事業」セグメントにおいて、開発の進行に伴い利用不能となる固定資産について回収可能価額まで減額しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は189百万円であります。

### (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円17銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,377	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,377	699
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,214	35,153,574

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 武 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。